

平成28～32年度  
鳥羽市教育大綱

平成28年3月  
鳥羽市

## Ⅱ 地域全体で取り組む教育の推進

### 1 学校と家庭・地域の連携を強化します

- ◇ 家庭・地域との連携推進
- ◇ 学校評価の充実
- ◇ 家庭・地域の教育力の向上

### 2 青少年育成活動を充実します

- ◇ 次世代を担う青少年の育成
- ◇ 地域社会の中で子どもを育てる環境づくり

## Ⅲ 社会教育・スポーツの振興

### 1 誰もが学べる生涯学習を推進します

- ◇ 生涯学習講座の充実
- ◇ 図書館運営事業の充実
- ◇ 第2次鳥羽市子ども読書活動推進計画に基づく読書活動の推進
- ◇ 人権を尊重する啓発・学習活動の推進
- ◇ 地域づくりに携わる人材育成の推進

### 2 歴史・文化遺産を生かした郷土学習を推進します

- ◇ 文化財の調査・収集・保存
- ◇ 文化財の展示収蔵施設の整備
- ◇ 郷土学習の推進
- ◇ 無形文化や民俗文化の保存

### 3 生涯スポーツを通じた活力ある生活を推進します

- ◇ スポーツ推進事業の充実
- ◇ スポーツ団体との連携強化
- ◇ 中央公園運動施設の整備
- ◇ 学校体育施設の活用
- ◇ 国民体育大会「三重とこわか国体」への準備

鳥羽市教育大綱

平成28年3月

〒517-0011

三重県鳥羽市鳥羽三丁目1番1号

鳥羽市役所総務課

TEL: 0599-25-1112 / FAX: 0599-25-3111

e-mail: gyousei@city.toba.mie.jp

鳥羽市ホームページ URL: <http://www.city.toba.mie.jp/top.html>

## Ⅲ 社会教育・スポーツの振興

### 1 誰もが学べる生涯学習の推進

#### 【基本方針】

市民一人一人が、豊かな人生を送ることができるようにあらゆる機会  
で学習することが大切です。また、その成果を適切に生かすことができ  
る社会の実現を目指していかなければなりません。

自ら進んで生涯学習に取り組めるよう、公民館や図書館などの公共施  
設を有効活用し、誰もがいつでもどこでも学習することができる学習機  
会の充実を図ります。

#### 【現状と課題】

- ◇ 生涯学習講座は、多様化する市民ニーズに対応するため、新規講座の  
企画や各地域へ出向いての出前講座の開催など毎年見直しを行いなが  
ら開催に努めています。しかし、受講者は年齢層や居住地に偏りがあ  
ることから、参加者のニーズを的確に把握し、魅力ある講座の企画や  
各地域での出前講座の充実など学習意欲の向上に取り組む必要があり  
ます。
- ◇ 図書館への来館者や貸出冊数は年々減少傾向  
にあります。ウェブ検索やインターネット予  
約の開始により、図書館システムへのアクセス  
件数は増加しています。より多くの市民に図書  
館を利用し、市民が集いやすい図書館を目指し  
て蔵書構成やブックトーク事業などの図書館行  
事等を充実していく必要があります。
- ◇ インターネットを通じた人権侵害など社会を取り巻く環境が複雑化  
する中、人権意識と人権感覚を高めるため、広報紙を活用した啓発事  
業や研修等を開催する人権教育推進事業を行っています。また、鳥羽  
市人権教育研究協議会や地域団体とも連携しながら、子ども・保護者・  
地域がともに学べる人権についての学習会や講演会を開催し、人権教  
育を推進しています。
- ◇ 郷土の歴史・文化への関心を深め愛着を持ち、地域で活躍する市民  
を育成するため、人材育成講座「地球塾」を開催しています。また、  
社会教育団体の活動に関しては、各団体への助成や連携した事業の実  
施により、自立のための支援を行っています。



## 【取組の方向】

市民の生涯学習に対する実態やニーズを把握し、多くの市民が参加できるよう学習機会や運営の充実を図るとともに、生涯学習に取り組みやすい環境づくりに努めます。

## 【主な取組】

### ① 生涯学習講座の充実

自発的な活動への参加を促すために、地域住民のニーズに合った学習計画を立てるなど生涯学習の充実を図ります。また、市民の主体的な文化活動を支援するために、活動の基礎となる団体・グループの育成に努めます。

### ② 図書館運営事業の充実

市民ニーズに応える幅広い資料の収集・保存等に努め、市民の生涯学習活動を支えます。また、魅力ある蔵書の整備や館外貸出、予約・検索システムのサービス等に取り組み、図書館運営の充実を図ります。

### ③ 第2次鳥羽市子ども読書活動推進計画に基づく読書活動の推進

家庭・地域、図書館、学校等が連携し、子どもがいつでもどこでも本と出会い、読書に親しむ機会を提供します。また、子どもが読書に対する興味や関心を自然に高められるように環境整備を図ります。

### ④ 人権を尊重する啓発・学習活動の推進

鳥羽市人権教育基本方針を基に、さまざまな人権問題に関する啓発活動を推進するために、地域の関係機関と連携を深め、講演会や研修会を実施することで、人権意識の高揚に努めます。

### ⑤ 地域づくりに携わる人材育成の推進

市民団体や関係機関との連携の強化を図りながら、歴史・文化を伝える人材の育成と確保に努めます。また、文化財や伝統文化といった歴史的遺産を後世に伝えていくため、地域で活動する市民団体等を支援することにより、地域づくりに携わる人材育成の推進を図ります。

## 【成果指標と目標値】

成果指標	平成 26 年度	平成 32 年度
生涯学習講座受講者（延べ人数）	1,359 名	1,400 名
図書貸出冊数（市立図書館）	104,972 冊	110,000 冊

### 3 生涯スポーツを通じた活力ある生活の推進

#### 【基本方針】

市民がいつでも、どこでも、だれでもスポーツ活動ができる環境づくりを進め、健康で豊かな生活を送るための施策の充実に努めます。

平成33年に三重県において国民体育大会「三重とこわか国体」の開催が予定され、その前年の平成32年には東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定です。これらの大規模大会開催決定を契機として、市民がスポーツに親しめるよう生涯スポーツ及び競技スポーツの普及に努めます。

#### 【現状と課題】

- ◇ 社会環境が大きく変化し、過剰なストレスを感じる人が増えています。また、運動不足や食生活の変化が生活習慣病を生み出しています。健康で豊かな生活を送るために、いつでも身近な場所でスポーツ活動が行える新たな総合型地域スポーツクラブの増設など、スポーツに親しむ環境づくりが必要になっています。
- ◇ 少子化や趣味、嗜好の多様化に伴い、スポーツイベントや大会への参加者数は横ばい状態にあります。このため、スポーツイベントや各種大会の開催には、様々な参加者の立場で考えた魅力ある内容が必要になっています。
- ◇ 中央公園運動施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設整備及び維持管理を行い、市民がスポーツに親しめる環境の整備が必要になっています。

#### 【取組の方向】

市民の誰もがライフスタイルや年齢に応じたスポーツに取り組めるよう、鳥羽市スポーツ推進委員協議会及び鳥羽市体育協会と連携を強化し、スポーツ環境の充実に努めます。

また、子どもが将来にわたってスポーツに取り組めるよう、各種大会や教室を開催し、スポーツを始めるきっかけや運動に親しむ場を提供します。

中央公園運動施設※については、市民が利用しやすい施設を目指し、計画的な施設整備に努めます。

---

※ 中央公園運動施設

市民体育館、野球場、相撲場、庭球場、多目的グラウンド、水泳プール

## 【主な取組】

### ① スポーツ推進事業の充実

スポーツや健康に対する関心を高めるため、市民の誰もが参加できるスポーツ教室やウォーキングイベント等の行事を継続的に開催し、体力・健康づくりに努めます。また、子どもたちには、脳と体幹を鍛えるコーディネーショントレーニングを推進し、運動学習能力の向上やスポーツを始めるきっかけづくりに努めます。

### ② スポーツ団体との連携

市民の誰もがライフスタイルや年齢に応じたスポーツに取り組めるよう総合型地域スポーツクラブの育成支援を行い、鳥羽市体育協会や鳥羽市スポーツ少年団等のスポーツに携わる団体との連携を強化します。

また、競技力の向上につなげるため、スポーツ団体と連携し、ジュニア世代から継続的に競技スポーツに取り組むことで、スポーツの普及及び選手育成を図ります。

### ③ 中央公園運動施設の整備

中央公園運動施設の老朽化が進んでいるため、修繕箇所の把握及び点検を行い、緊急性や必要性を十分考慮し整備に努めます。また、「公共施設等総合管理計画」及び「公園施設長寿命化計画」により計画的な整備を図ります。

### ④ 学校体育施設の活用

中央公園運動施設の老朽化が進んでいるため、修繕箇所の把握及び点検を行い、緊急性や必要性を十分考慮し整備に努めます。また、「公共施設等総合管理計画」及び「公園施設長寿命化計画」により計画的な整備を図ります。

### ⑤ 国民体育大会「三重とこわか国体」への準備

「三重とこわか国体」では、フェンシング競技の開催に向けて、三重県フェンシング協会や関係団体と連携し、諸準備を進めます。

## 【成果指標と目標値】

成果指標	平成 26 年度	平成 32 年度
学校体育施設利用者数	33,239 名	34,000 名
鳥羽市中央公園運動施設利用者数	44,910 名	45,000 名